

3 県経済の最近の状況

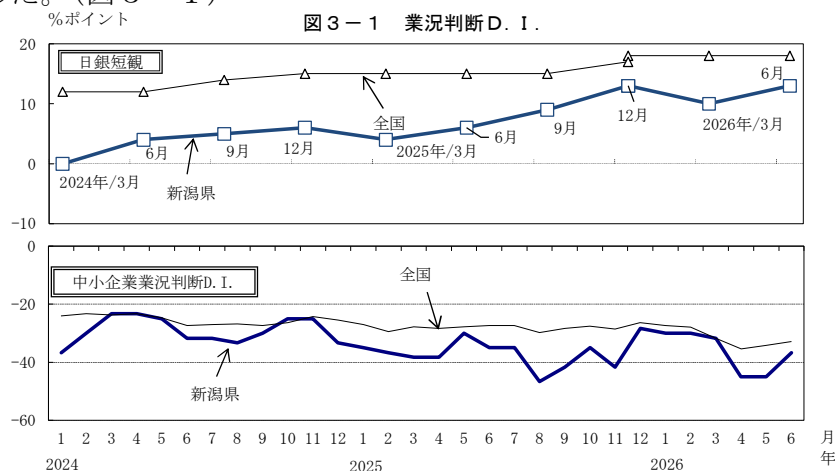
県内経済は、2024 年は、個人消費や企業収益に改善の動きがみられ、また、設備投資も製造業、非製造業ともに前年度を上回るなど、全体として、原材料価格等の上昇による影響などがみられたものの、持ち直しの動きがみられた。25 年に入ると、仕入価格の上昇に応じた販売価格への転嫁が進んだことなどから企業の収益は改善し、通年で食料品の商品単価の上昇が続いたことなどから百貨店・スーパーの販売額が増加するなど個人消費にも改善の動きがみられた。一方で、人件費や原材料価格の上昇などを背景に、倒産件数が2年連続で100件を超え、生産においては、年前半はおおむね横ばいで推移したが、年後半には、食料品工業において、主食用米への作付転換による加工用米の不足の影響などから弱い動きがみられ、全体の基調判断としては、原材料価格等の上昇による影響などがみられたものの、持ち直した1年であった。

26 年の県内経済は、年央の時点では、引き続き、原材料価格等の上昇による影響などがみられるものの、持ち直している。

(1) 企業の景況感は、改善の動きがみられるが、中小企業は6月調査で悪化幅が縮小

本県企業の景況感をみると、日銀短観の業況判断D.I.は、2024年6月調査で、非製造業における令和6年能登半島地震の影響の剥落や製造業における需要増加などにより「良い」超に転じ、その後はおおむね横ばいで推移した。25年6月調査以降、需要の増加や価格転嫁の進捗などにより、「良い」超幅の拡大が続いた。26年3月調査で、製造業、非製造業ともに原材料価格の上昇などにより「良い」超幅が縮小したが、6月調査で、製造業の半導体需要の高まりによる受注増加や、非製造業の販売価格の引き上げによる収益改善から、「良い」超幅が拡大した。

また、中小企業業況判断D.I.は、25年1月調査以降、中国の景気減退や原材料価格の上昇に加え、米国の関税措置の影響への懸念などから、悪化幅は拡大傾向で推移したが、12月調査で、悪化幅は大きく縮小し、その後おおむね横ばいで推移した。26年4月調査では、中東情勢の影響による原材料価格の上昇などから悪化幅が拡大し、6月調査で悪化幅が再び縮小した。(図3-1)



注：日銀短観では調査対象の変更により接続しない箇所がある。
調査対象が同一の期間：(1) 2024年3月調査から25年12月調査まで
(2) 25年12月調査から ※重複月は、新旧の調査結果を併記している。
資料：日本銀行、日本銀行新潟支店「企業短期経済観測調査」
全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」、新潟県中小企業団体中央会

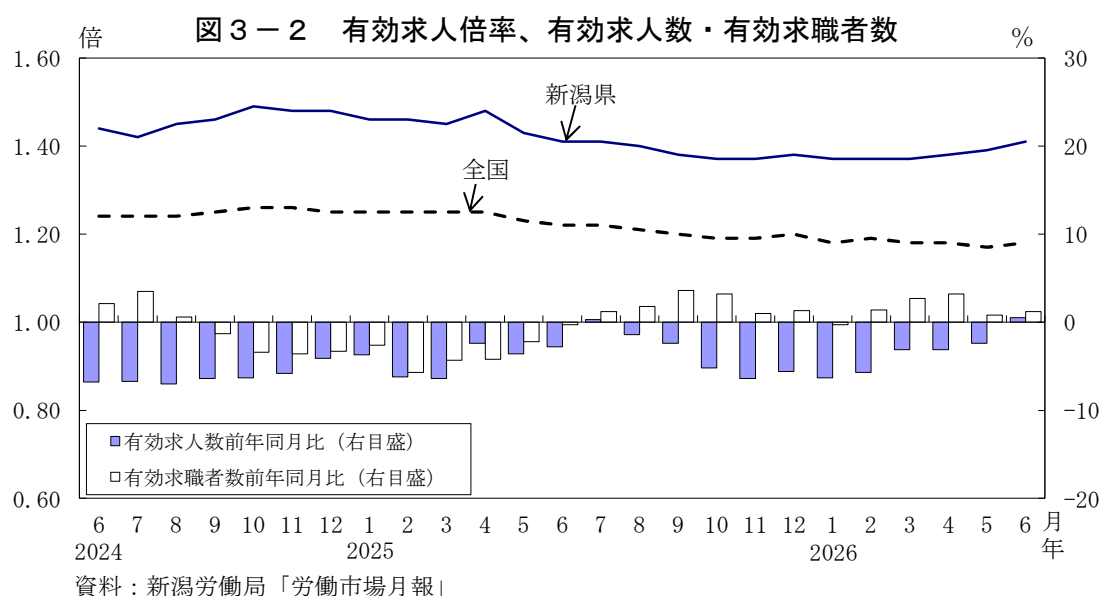
(2) 雇用情勢は、おおむね横ばいの動きとなっている

有効求人倍率の推移をみると、2024 年は、原材料価格の上昇や人件費の増加などにより求人数が前年に比べて減少したものの、前年から賃上げの動きが継続する中で、待遇の改善状況を見定めたい意向が働いたことなどから、求職者数も前年に比べ減少したことで、有効求人倍率はおおむね横ばいで推移した。

25 年は、米国の関税政策の動向など世界情勢の先行きの不透明さなどから求人を控える動きがあり、求人数が前年に比べ減少したことから、有効求人倍率は低下傾向となった。

26 年は、製造業を中心に求人数が前年に比べ増加した業種があることなどから、有効求人倍率は上昇傾向となったものの、雇用情勢はおおむね横ばいで推移した。(図 3-2)

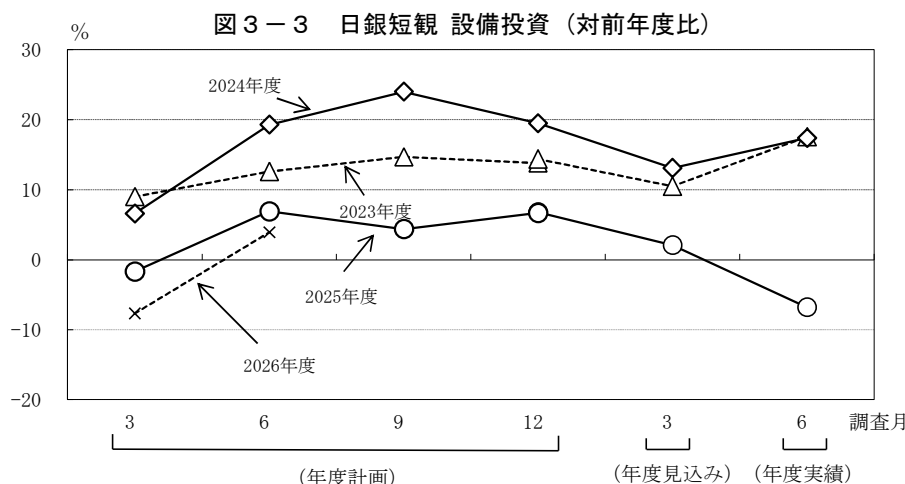
また、新規求人数の動きを業種別にみると、25 年は「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「公務・その他」などが前年に比べて減少した。また、足もとでは、「卸売業、小売業」「公務・その他」「運輸業、郵便業」などが減少したため、前年を下回る動きとなった。



(3) 設備投資計画は前年度を上回る計画となっている

日銀短観の 2026 年 6 月調査によると、県内企業の 25 年度の設備投資は、製造業が前年度と同水準となり、非製造業が同 17.7%減少となったことから、全産業では同 6.8%減少し、前年度を下回った。

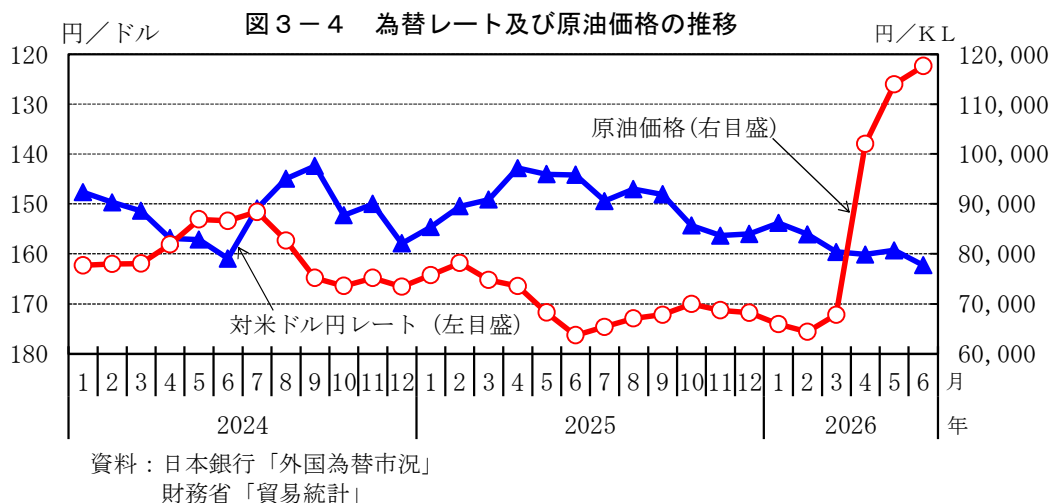
26 年度の設備投資は、6 月調査では前回調査から 2.7%上方修正され、前年度比 3.9%増加計画となった。業種別にみると、製造業は、前年の大型投資の反動減などから、同 6.0%減少の計画となったものの、非製造業は、能力増強投資などから、同 22.8%増加の計画となっている。(図 3-3)



（4）為替レートは円安が進行し、原油価格は足もとで大きく上昇

対米ドル円レートの動きをみると、2024年は、年前半は、米連邦準備制度理事会（F R B）による利下げの時期が遅れ、日米の金利差が縮まらないことから円安の動きが続いた。7月に、日本銀行が政策金利を引き上げたため円高が進行したものの、10月以降は、追加利上げを見送ったことなどから円安となった。25年は、年前半は、1月に追加利上げを行ったことなどを背景に円高の動きとなったが、10月に「責任ある積極財政」を掲げる高市内閣が発足すると、新規国債発行の増加による長期金利の上昇懸念などから円安が進行した。26年は、中東情勢の緊迫化に伴い、ドル買いの市場介入が行われたものの、円安の動きが続いている。

原油価格の動きをみると、24年4月から、中東地域における地政学上のリスクの高まりを背景に、安定した原油供給への懸念が高まったことなどにより上昇した。8月以降は、中国で原油の需要が低迷したことなどから下落し、25年も、4月から産油国が増産したことなどから下落したが、6月以降はおおむね横ばいで推移した。26年は、中東情勢の緊迫化を背景に原油価格が上昇し、3月以降大きく上昇した。（図3-4）

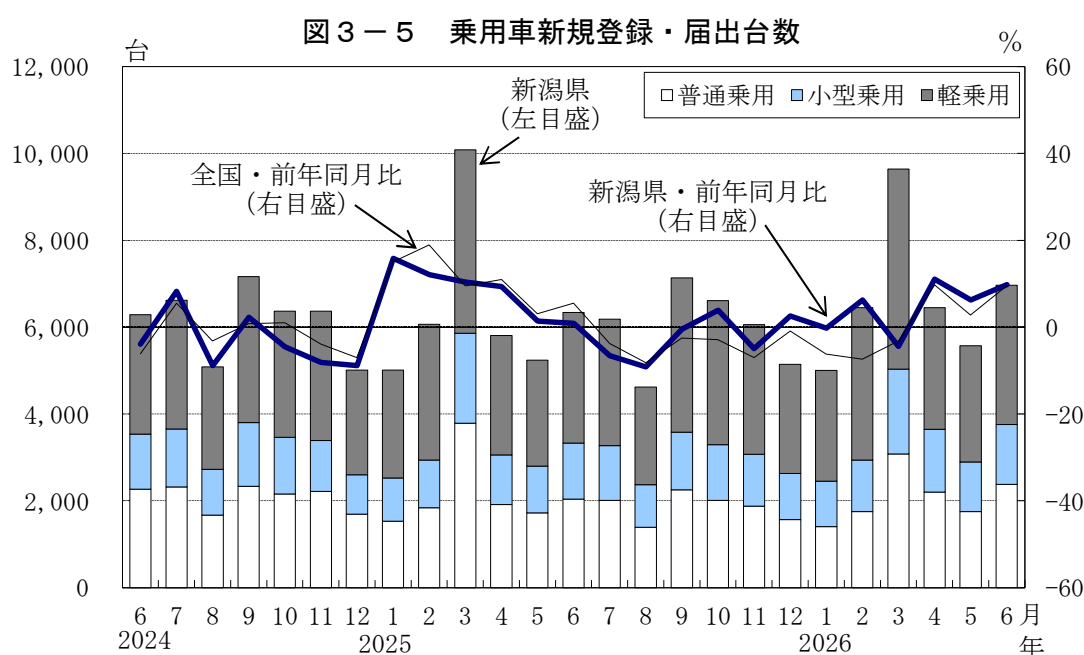


(5) 乗用車新規登録・届出台数は、26年に入ってから前年を上回る動きが続く

乗用車新規登録・届出台数の推移をみると、2024年は、令和6年能登半島地震及び認証不正による一部自動車メーカーの生産停止の影響を受け、前年を下回る動きが続き、年間でも前年を下回った。25年は、前年の生産停止の反動増などにより、前年を上回る動きが続き、年間でも前年を上回った。

26年に入ってから、3月に自動車税環境性能割^(注)が廃止されたことで、消費者の負担が軽減されたことなどにより、前年を上回る動きが続いている。(図3-5)

(注) 自動車税環境性能割：自動車税及び軽自動車税の環境性能割。自動車の取得時に車両の燃費性能等に応じて課税される税金



資料：北陸信越運輸局新潟運輸支局、全国軽自動車協会連合会

(6) 今後は中東情勢や金融資本市場の変動などに注意が必要

足もとの県内経済は、個人消費や企業の景況感の一部に弱い動きがみられるものの改善の動きがみられ、設備投資は回復している。一方、雇用はおおむね横ばいとなっており、生産は下げ止まりの動きがみられる。全体として、原材料価格等の上昇による影響などがみられるものの、持ち直している。

今後は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が景気の持ち直しを支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動などに注意する必要がある。